



日本共産党長岡京市会議員

議員団控室

野坂 京子

tel.955-9551 fax.955-9741

自宅 tel.&fax.955-7662

ミモザの木を地植えにしてから、いっきに大きくなり黄色の可愛い花を咲かせます。今年も沢山の花芽をつけています。枝全体を真っ黄色に飾るミモザが今から楽しみです。

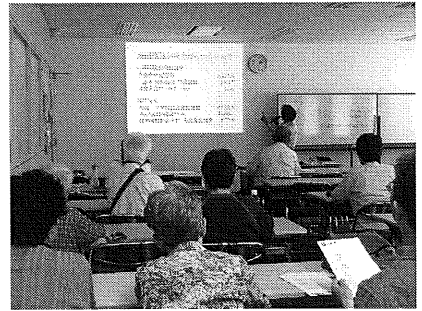
平成27年度決算 財政は好調なのに...

市民生活を守る積極性に欠ける行政運営

平成27年度は、水道料金値下げ、小学校卒業までの医療費無料化、中学校給食の実施決定など、市民の願いが前進したこともありましたが、その一方で下水道料金や、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療保険の3保険料がすべて値上げされました。

法人市民税の大幅増収などにより、財政調整基金に約4億円、庁舎建設基金に約8億円を積み立て、さらに次年度に約10億円を繰り越す決算で、財政健全化の指標もすべて改善しました。しかし、日本共産党議員団の再三の追及に対しても、市民生活の苦難にはこたえず、今ある助成制度すら対象者にゆきわたっていないことが明らかになりました。

日本共産党議員団は、国の悪政に立ち向かい、みずからも積極的に市民生活を守る市政に転換することを求め、条例等の違反など問題点を指摘して、決算認定に反対しました。



議員団の議会報告会、10月8日

中学校給食 よりよいものを少しでも早く

中学校給食のおおまかなスケジュールが発表されました。議員団は食育の推進とあわせて、少しでも早く全校実施できるよう、また、給食室の設置場所が子どもたちの動線として適切か、運搬車の出入りが安全にできるかなども注視して、引き続き、議会からも意見をだしていきます。

給食スタートの見込み

平成30年中 長二中(長十小)

平成31年中 長四中(自校)

長三中(長八小)

平成31年度中 長中(長六小)

※()内が調理校

ご存知ですか?

教育・医療・介護 負担を軽くする制度

国が次々と社会保障の削減を続けるもとで、医療・福祉・教育の負担を軽くする制度の活用は切実です。しかし、市民に対しての周知が不十分で、必要な人が受給できていないと指摘しました。引き続き、制度の拡充とあわせて、経済的に大変な世帯に寄り添う、広くわかりやすい制度案内を求めています。

就学援助制度

小中学校の児童・生徒に学用品費・給食費など教育費を支援する制度。

老人医療制度(マル老)

65歳~69歳未満の人の医療費窓口負担を3割から2割にする制度。

介護利用料減免制度

介護サービス利用料の全額または半額を免除する制度。

市営駐車場の無料化を否定 事実を反する見解で

バンビオ2番館市営駐車場料金について、前市長が「平成27年度から公共施設利用者への無料化を検討」としていたのに、現市長は「準公営企業施設であり受益者負担が相当、無料化は難しい」と答弁。駐車場は公営企業施設に規定しておらず、事実を反する見解で無料化を否定するのは誤りです。また、駐車料金の障がい者減免などを指定管理者の企業努力に任せているのも問題です。

料金値下げの検討を表明

市営駐車場より安い近隣の駐車場が増え、市営駐車場の一般利用は3割も減少。市長に、再度「無料化検討」の見解を求めたところ、一般利用の「料金値下げ検討」を表明しました。

学童保育 市の運営は問題だらけ

1クラブおおむね児童数40人という条例基準は全クラブで超過。また、「夏休み等の8時開所、延長保育が民間委託のメリット」と市は言いますが、市の姿勢しだいで全クラブで実施できることです。

長七小⇒児童数114人となり、民間委託先の法人が条例通りに常勤指導員を3人に増やしているのに「民間が柔軟に対応した」と予算をつけていませんでした。

長三小⇒昨年に続き95人と大規模化が深刻で、子どもが身動きもとれない状況です。



子どもたちがすし詰めになるおやつ時間。写真は長三小クラブ。

アルファ社の提出した 平成27年度収支

収入	6229万円
うち市助成額	2795万円
支出	5871万円
うち本社管理費	1356万円
収支	+357万円

駅前保育で特定企業を優遇?!

バンビオ1番館の駅前保育施設は、市が施設を整備、(株)アルファコーポレーションに認可外保育所として特例で使用を許可し、他の認可外保育所の何倍もの助成をしています。平成27年度、市は2795万円の助成をしましたが、アルファ社は1356万円を駅前保育に関係のない「本社管理費」に支出しています。また、賃料も減免し、市所有の炊飯器や食洗器などまで無償で使用させています。市は保育を特定企業優遇の場にするのをやめ、公の責任ですべての子どもに保育を保障すべきです。

— 政務活動費 長岡京市では —

いま問題になっている「政務活動費」は自治体ごとに金額やルールを定めており、長岡京市は一人ひと月12,500円です。党議員団は、市民の意見を聴く広聴費、市政に関わる分野ごとの書籍や誌代、先進地の視察などに活用しています。市議会は収支報告をHPで公開(昨年度分からは領収証も)しています。

核兵器NOといわない安倍首相にNOを

安倍政権が世界各国の圧倒的な流れに反し、核兵器禁止条約の締結に反対や棄権をしていることへの見解を市長に質問。長岡京市は、核兵器廃絶をめざす「平和首長会議」(広島・長崎市長が呼びかけ、世界7千都市以上が加盟)に加盟し、あらゆる国の核実験に抗議を行っています。市長は「外交は全体の文脈で評価を」とフォローしつつも、安倍政権の核への考え方について「平和首長会議の理念と相いれない」と答弁しました。

水道料金値下げしても、下水道料金値上げで帳消し..!

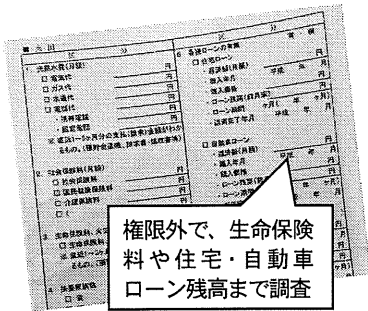
平成27年度は、水道料金の平均8.66%の値下げと下水道料金の平均10.69%値上げがセットで行われ、市民には実感のもてない料金値下げとなりました。

平成27年度には水洗化率99.1%まで到達しましたが、ここまでに国の指導で多額の借金で下水道整備をしてきました。国が下水道事業への財政支出を一方的に減らし、市町村に下水道料金の引き上げを求め、それに従ったのが値上げの原因です。上下水道は重要なライフラインであり、国に責任ある負担を求めべきです。

水道料金が高いのはなぜ？

京都府は、府営水道を受水する市町が実際に使っている水量の2倍近い水量の費用を市町に負担させています（責任水量制）。府営水受水10市町が共同で府営水道のダウンサイジング（規模縮小）を含め、受水費の軽減を知事に要望していますが、市の平成27年度決算では府営水受水費が43%も占め、市民が使っていない水の料金負担は2億7761万円にもなっています。府は押しつけをやめ、市町の地下水を優先すべきです。

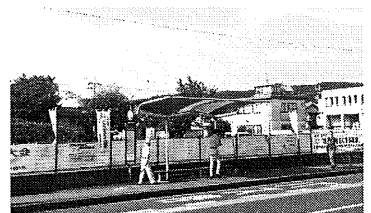
市税減免も市長のさじ加減?! 条例にないしぼりで利用を制限



市税条例では「所得の減少により生活が困難になった」人に減額・免除をする規定があり、所得の減少幅により細かく減免額を定めています。しかし市はそれにしたがわず、収入のほか貯金額や銀行、生命保険、ローンなど、市民のプライバシーに踏み込む「収入支出内訳書」の提出を求めています。そこで記入された数字をどう計算して減免するのかの基準もありません。条例を無視して、市長のさじ加減で減免の可否を決めるなど言語道断で、条例を遵守せよと強く求めました。

市の土地に「ホテル、物販、飲食店」を誘致?!

市は、現市役所と旧開田保育所跡地を利用し、庁舎建て替えと周辺整備の構想案を今年度中にまとめますが、PRE（公的不動産）活用」として民間収益施設（ホテル、物販、飲食など）を誘致しようとしていることがわかりました。市長は「市民の意見を聞く」と言いますが、民間収益施設に市民意見の反映ができるのか不明です。またそもそも、市有地に民間施設をつくること自体に市民の意見は聞かれていません。



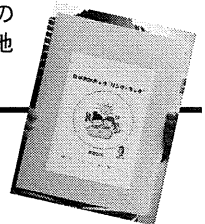
市役所南向かいの旧開田保育所跡地

障がい者福祉施設への補助減額をストップ。さらに拡充を!

国の報酬が低く、運営も職員の確保も厳しい障がい者施設の支えとなっている市の補助について、市は打ち切りを表明し毎年段階的に減額してきました。党議員団の繰り返しの追及で、市は昨年度各事業所へのヒアリングをおこない、平成28年度は補助額すえ置きとなりました。今後は補助の拡充を求めています。

子どもたちの途切れない発達支援をさらに前に

議員団はかねてから発達障がいのある子どもたちへの途切れない支援に向け、サポートブックや発達支援センターづくりなど、行政・関係機関の連携システムの構築を求めてきました。今年度からは、サポートブックの実用化に続き、行政内で支援履歴のファイリングの取り組みが始まります。



具体化が始まったリンクブック

「福祉用具・住宅改修の保険給付継続」

「原発避難者の住宅支援継続」など



意見書可決

全会一致で賛成

採択



- ・東日本大震災による避難者の住宅支援継続を求める意見書
- ・次期介護保険制度改正における福祉装具、住宅改修の見直しに関する意見書
- ・返済不要の「給付型奨学金」の創設及び無利子奨学金の拡充を求める意見書
- ・「同一労働同一賃金」の実現を求める意見書
- ・無年金者対策の推進を求める意見書

賛成10人：共産党・民主フォーラム・無会派

反対11人：平成3クラブ・公明・無会派

不採択

- ・長時間労働の是正を求める意見書
- ・年金積立金の株式運用の見直しを求める意見書
- ・「要介護1・2」の「保険外し」の中止と安心して老後が暮らせる介護制度の抜本的見直しを求める意見書

日本共産党・民主フォーラム・富田議員で共同提出しましたが、平成3会派と公明党、八木議員が討論も行わずに反対して否決となりました。国政でも野党共闘が進展していますが、地方からもさらに共同を広げるためにがんばります。

職員の収賄事件 調査追及その④

市上下水道部職員の収賄事件で、京都地裁は職員に対し、懲役1年、執行猶予3年、追徴金20万円の判決を下しました。

判決前の9月議会では、昨年の職員逮捕直後に「事件の詳細と原因を調査し、再発防止策を講じる」との市長表明があったにもかかわらず、裁判中であることを理由に検討内容が議会には全く報告されないまま終わりました。

水道水質データ改ざん・元土木課職員に関する贈収賄という過去の大きな事件を受けて、多くの再発防止策が行われてきた中で起きた職員の収賄容疑逮捕事件です。再発防止には、徹底した原因と背景の究明が必要ですが、職員にはもちろん不正をした業者にも厳しい縛りをつくる必要があると求めた党議員団の質問に「登録業者と職員双方が法令遵守を自覚・認識することで防げる」との答弁には唖然とさせられました。

相談ごと、ご意見をお寄せください。

党議員団(直通) 電話955-9551 FAX955-9741

e-mail jcpnagaokakyo@gmail.com

日本共産党長岡京市会議員団

検索

よろしければおきかせください。

お名前

ご住所

お電話